

事業事前評価表

国際協力機構 東・中央アジア部 中央アジア・コーカサス課

1. 案件名 (国名)

国名：タジキスタン共和国

案件名：ドゥシャンベ国際空港整備計画

(Project for Improvement of Dushanbe International Airport)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における航空セクターの現状と課題

タジキスタンの首都空港であるドゥシャンベ国際空港（以下「ドゥシャンベ空港」という）は、アフガニスタンまで陸路で約 3 時間という地利を活かし、地域間貿易やその拠点としての役割が期待されている。同空港の 2009～2013 年の年間取扱旅客数は年率 15～18% で増加しており、航空貨物についても旅客便の増加や大型貨物便の運航により、2013 年の年間取扱貨物量が 3,258 トンから急増する見込みである（ドゥシャンベ空港公社提供データ、2013 年）。

しかしながら、ドゥシャンベ空港に設置されている航空機を滑走路に誘導する計器着陸装置は滑走路の一方向にしか設置されていないため、同空港において頻繁に発生する濃霧による欠航・遅延が発生しており、安全運航に必要な航空保安機材の整備が喫緊の課題となっている。また、建設から約 50 年を経ている貨物ターミナルについても老朽化が著しい上、温度管理や大型貨物取扱が困難となっていることから、同貨物ターミナルの更新が急務となっている。

(2) 当該国における航空セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

タジキスタン政府は、同国の開発戦略である「生活水準改善 (LSIS)」(2013-2015 年) において空港整備を通じて 2015 年までに全貨物量に対する航空貨物の割合を約 12% (2011 年) から 15 %に引き上げる目標を掲げており、本事業はこれに寄与するものである。

(3) 航空セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

「対タジキスタン共和国国別援助方針」における重点分野として「経済インフラ整備」が定められており、「対タジキスタン共和国 JICA 国別分析ペーパー」においても「中央アジアと南アジアの連結点における運輸・小規模電力インフラ整備」を重点課題として分析しており、本事業はこれら方針・分析に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

フランス政府

- ・「ドゥシャンベ空港新国際線旅客ターミナル建設計画」(2012 年、有償資金協力)
- ・「ドゥシャンベ空港航交通管制塔建設計画」(2013 年、無償資金協力)

欧州復興開発銀行

- ・「タジク国営航空保安システム整備計画」(2001 年、有償資金協力・技術協力)

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、タジキスタンの首都空港であるドウシャンベ空港において航空保安機材の近代化及び貨物取扱施設の整備を実施することにより、航空機運航の安全性と貨物の処理能力向上を図り、もって同国の物流の円滑化に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：ドウシャンベ空港／ドウシャンベ市

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容：

【施設】航空貨物ターミナル、その他附帯施設

【機材】航空保安機材（計器着陸装置（ILS）、標準式進入灯（PALS））、貨物ターミナル用機材等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：

詳細設計、施工監理、調達監理及び航空貨物運送用パレット対応の運営マニュアル作成

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 19.32 億円

（概算協力額（日本側）19.14 億円、タジキスタン国側：0.18 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2014 年 8 月～2016 年 9 月を予定（計 26 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）：ドウシャンベ国際空港公社（Dushanbe International Airport）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる空港セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ 環境許認可：本事業に係る環境影響評価（EIA）報告書は、同国国内法上作成が義務付けられていない。

④ 汚染対策：工事中に発生する残土の処理は空港敷地内で行うため、同国の環境基準を満たす見込みである。

⑤ 自然環境面：事業対象地域は国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、本事業は既存の空港敷地内で実施されるため、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

⑥ 社会環境面：本事業は、既存空港敷地内での貨物空港ターミナル建設であり、用地取得および住民移転を伴わない。

⑦ その他・モニタリング：本事業は、工事中は施工業者が残土処理等についてモニタリングする。

2) 貧困削減促進：特になし。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：

特になし。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：特になし。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

先方負担事項である電源引込み工事、既存機材の撤去・移設、関連機関との調整・申請手続き、維持管理予算・人員の確保等が機材の据付までにドウシャンベ国際空港公社により適切に行われる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

タジキスタンの航空政策、治安、政治状況に極端な変化が生じない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

キルギス「マナス空港近代化事業」(円借款、1996～2001年)の評価結果等では、空港会社が持続的・自立的に施設運用を行っていくためには組織運営面、人材・技術面、財務面での改善を指摘する評価があった。

(2) 本事業への教訓

本事業に係る現地調査において、ドウシャンベ国際空港公社の運営体制、人材・技術、財政状況、維持管理予算に関する上記課題については問題がないことを確認している。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

タジキスタン政府の開発計画及び我が国の援助方針に合致する案件であり、無償資金協力としての本事業の実施意義は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値(2014年)	目標値(2019年) 【事業完成3年後】
ドウシャンベ空港に高精度の計器着陸装置を使って精密進入・着陸する航空機の割合(%)	80	100
ドウシャンベ空港における取扱国際貨物量(トン)	3,258	8,700

2) 定性的効果

航空保安機材の近代化による航空機運航の安全性及び信頼性が向上する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2)1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価 事業完成3年後

以上